

平成22年度教育委員会事務点検評価(平成21年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

整理番号 11

事務事業の名称	学校支援ボランティアセンター事業		担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課
			電話番号	04-2953-1111 内線5673
実施期間	平成19年度 ~			
総合振興計画における位置づけ	5章	人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H21~23)事業名	生涯学習中間支援組織との連携事業
	1節	生涯学習の振興		
	1項	生涯学習の推進	個別計画等の名称	生涯学習基本計画
	3目	生涯学習の成果の評価と活用		
実施根拠	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律・社会教育法			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務+自治事務			
事業開始の背景等	狭山シニア・コミュニティ・カレッジ事業等を通じて、市民の学習活動の機会や場の拡充を図ってきたなかで、同カレッジ修了生のなかで、学習の成果を地域支援に生かしていく気運が高まり、学校支援をするための体制づくりに取組んだものである。			

2 事務事業の目的・内容

目的	児童生徒の保護者及び地域住民が連携し、地域の教育力を生かして、ボランティアとして小中学校の活動を支援し、学校教育の充実と開かれた学校づくりの実現に資する。	
対象	一般	
活動内容	狭山台中学校の教室に事務所を置いて平成19年4月に開所した学校支援ボランティアセンターは、学校支援業務に関する情報の集約と発信、学校支援ボランティアバンクの設置と運営、学校からの支援要請に基づくボランティアの調整と派遣、学校支援ボランティアやコーディネーターの育成、学校支援ボランティアセンターの運営についての関係機関との連絡調整の5つの機能を有して事業展開をしている。	
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)	継続
環境配慮	・参加者に対して、近距離の移動の際は自動車の使用を控えるように呼びかけている。 ・資料等を作成する際は再生紙を使用し、部数は必要最小限としている。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()	

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値の根拠・考え方
実施動況指標	学校支援ボランティア登録者数	目標値	人	300	335	335	350	狭山シニア・コミュニティ・カレッジ同窓会の会員数をもとに設定
		実績値		300	300	334		
		達成率		100.0%	89.6%	99.7%		
成果指標	ボランティア派遣人数	目標値	人	160	180	300	300	学校支援ボランティアセンター登録者数をもとに設定
		実績値		152	283	242		
		達成率		95.0%	157.2%	80.7%		

4 事業費

区分		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	
経費	直接費	予算額	千円	700	700	704	704
		決算額	千円	699	700	700	
			財源内訳	千円			
		国県支出金	千円				
		その他特定財源	千円				
		一般財源	千円	699	700	700	
人件費	従事職員数	人	0.28	0.20	0.18		
	人件費(従事職員数×平均給与)	千円	2,510	1,835	1,655		
事業費計(直接費決算額+人件費)		千円	3,209	2,535	2,355		
効率性指標	指標名	ボランティア派遣人数	人	152	283	242	1単位当たりの経費
	単位コスト	ボランティア一人あたりの経費	円	21,112	8,958	9,731	

5 事務事業の評価

第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	5 前年度 5	生涯学習の成果を学校や地域で生かしていくことが求められるとともに、一方では、地域の教育力を学校教育に生かして、地域に開かれた学校づくりを進めることが求められているなかでは、これに合致した事業である。
	有効性	4 前年度 4	ボランティアの派遣校は小学校13校、中学校9校の計22校である。小学校全校への理科支援も含めると、派遣実人数は242名となっており、目標の8割に達している。
	効率性	4 前年度 4	経費としては事務所の維持費やボランティアの研修費等限られており、センターのスタッフも、無償で参加し運営に携わっており、効率的な運営が図られている。
< 5段階評価 > 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い			
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了			
今後の方向性	コーディネーターを中心に、未派遣校との調整を進めるとともに、従来より個別にボランティア活動を行っている者に対しても、ボランティアセンターへの登録を誘引し、さらには、研修等を通じてボランティアの資質向上を図るなどして支援の輪を広げていく必要がある。		

6 その他(学識経験者の意見等)

すぐれた制度であり、今後とも必要である。さらに、活動の場の開拓と、ボランティア活動をする人々(=ボランティア)を支援する(活動しやすいようにする)ボランティアも検討する必要がある。しばしば地域に紹介している。今後は学校側の意識改革に力を入れたい。